

公共施設検討シート

公共施設検討シート（H22年基準）

No. 7

大分類	学校教育施設		中分類	小学校		
施設名	大町小学校					
建設年度	S54	経過年数	31年	面積 (㎡)	5,120.30	
耐震化の必要性 (一部)	老朽化比率 (%)	H22維持管理運営経費 (円)				
		収入A	支出B	収支差額C (A-B)		
○有・無	67.1	0	20,664,464	-20,664,464		
修繕費 D (千円)	単年修繕費 E (千円)	耐震補強工事費 F (千円)	中規模改修費 G (千円)	解体工事費 H (千円)	改築工事費 I (千円)	
196,672	3,073	211,450	421,366	128,008	1,280,075	
S56児童数 (人)	627	H7児童数 (人)	248	H22児童数 (人)	123	
類似施設	市内小学校 (全12校)					
1. 施設が抱える課題						
<ul style="list-style-type: none"> 旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化が必要である。 ※H24～H25で校舎の耐震補強工事实施 H24学級数8 (ほか転用可能教室数は3) 						
		【H25/5/1】	【H30見込み】	【H35見込み】		
児童数の推移	102名	52名	33名			
クラス数の推移	6学級 (小規模)	5学級 (H30から複式)	4学級 (複式)			
2. 委員会での意見						
<ul style="list-style-type: none"> 急速に少子化が進んでいることから、先を見据え、計画的かつ早急に統廃合を進める必要がある。 統廃合については、子どもをいかに健全に育てるか、というところに軸足を置いて考えるべきである。 統合された校舎・跡地等については、施設機能の集約化・複合化を図りながら、各地区の中心となる施設として活用すべきである。 						
3. 施設の方向性						
維持		統合	○	廃止		
短期		中期	○	長期		
<p>①将来的に小中一貫校といった選択肢も視野に入れながら統廃合を進める。</p> <p>②統廃合にあたり新設校を整備する場合には、公民館や児童センターといった施設機能を集約するなど、多機能化を図る。</p> <p>③統合された既存の校舎等については、耐震化に向けた対策を早急に進めるとともに、施設機能の集約化を図り、地区の中心施設として活用する。</p>						
4. 市の目指すべき姿との関わり						
<p>①、②⇒「学校教育の充実」 複式学級が解消されるとともに、多機能化により世代を超えた交流が期待できることから、教育環境の充実が図られる。</p> <p>②、③⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 施設を集約することで、管理費の削減が図られるとともに、地区にとって利用しやすい環境が整備される。</p> <p>③⇒「安全・安心なまちづくり」 耐震化に向けた対策が進められることで、安全・安心に施設を利用できる。</p>						
5. 施設見直しによる効果						
※統廃合のパターンにより見直しの効果が異なるため、現段階では未定。						

公共施設検討シート（H22年基準）

No. 8

大分類	学校教育施設		中分類	小学校		
施設名	村木小学校					
建設年度	S 63	経過年数	22年	面積 (㎡)	4,779.61	
耐震化の必要性	老朽化比率 (%)	H22維持管理運営経費 (円)				
		収入 A	支出 B	収支差額 C (A-B)		
有・(無)	56.4	0	14,739,118	-14,739,118		
修繕費 D (千円)	単年修繕費 E (千円)	耐震補強工事費 F (千円)	中規模改修費 G (千円)	解体工事費 H (千円)	改築工事費 I (千円)	
183,552	2,868	0	543,431	119,490	1,194,903	
S56児童数 (人)	553	H7児童数 (人)	269	H22児童数 (人)	109	
類似施設	市内小学校 (全12校)					
1. 施設が抱える課題						
・ H24学級数 9 (ほか転用可能教室数は 1) 【H25/5/1】 【H30見込み】 【H35見込み】 児童数の推移 98名 96名 90名 クラス数の推移 6学級 (小規模) 6学級 (小規模) 6学級 (小規模)						
2. 委員会での意見						
・ 急速に少子化が進んでいることから、先を見据え、計画的かつ早急に統廃合を進める必要がある。 ・ 統廃合については、子どもをいかに健全に育てるか、というところに軸足を置いて考えるべきである。 ・ 統合された校舎・跡地等については、施設機能の集約化・複合化を図りながら、各地区の中心となる施設として活用すべきである。						
3. 施設の方向性						
維持		統合	○	廃止		
短期		中期	○	長期		
①将来的に小中一貫校といった選択肢も視野に入れながら統廃合を進める。 ②統廃合にあたり新設校を整備する場合には、公民館や児童センターといった施設機能を集約するなど、多機能化を図る。 ③統合された既存の校舎等については、耐震化に向けた対策を早急に進めるとともに、施設機能の集約化を図り、地区の中心施設として活用する。						
4. 市の目指すべき姿との関わり						
①、②⇒「学校教育の充実」 複式学級が解消されるとともに、多機能化により世代を超えた交流が期待できることから、教育環境の充実が図られる。 ②、③⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 施設を集約することで、管理費の削減が図られるとともに、地区にとって利用しやすい環境が整備される。 ③⇒「安全・安心なまちづくり」 耐震化に向けた対策が進められることで、安全・安心に施設を利用できる。						
5. 施設見直しによる効果						
※統廃合のパターンにより見直しの効果が異なるため、現段階では未定。						

公共施設検討シート（H22年基準）

No. 9

大分類	学校教育施設		中分類	小学校		
施設名	住吉小学校					
建設年度	S57	経過年数	28年	面積 (㎡)	3,268.33	
耐震化の必要性 (一部)	老朽化比率 (%)	H22維持管理運営経費 (円)				
		収入A	支出B	収支差額C(A-B)		
有・無	65.3	0	15,519,259	-15,519,259		
修繕費 D (千円)	単年修繕費 E (千円)	耐震補強工事費 F (千円)	中規模改修費 G (千円)	解体工事費 H (千円)	改築工事費 I (千円)	
125,440	1,960	600	370,729	81,709	817,083	
S56児童数 (人)	307	H7児童数 (人)	208	H22児童数 (人)	136	
類似施設	市内小学校 (全12校)					
1. 施設が抱える課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化が必要である。 ・H24学級数7 (ほか転用可能教室数は1) 						
		【H25/5/1】	【H30見込み】	【H35見込み】		
児童数の推移	157名	178名	178名			
クラス数の推移	6学級 (小規模)	6学級 (小規模)	6学級 (小規模)			
2. 委員会での意見						
<ul style="list-style-type: none"> ・急速に少子化が進んでいることから、先を見据え、計画的かつ早急に統廃合を進める必要がある。 ・統廃合については、子どもをいかに健全に育てるか、というところに軸足を置いて考えるべきである。 ・統合された校舎・跡地等については、施設機能の集約化・複合化を図りながら、各地区の中心となる施設として活用すべきである。 						
3. 施設の方向性						
維持		統合	○	廃止		
短期		中期	○	長期		
<p>①将来的に小中一貫校といった選択肢も視野に入れながら統廃合を進める。</p> <p>②統廃合にあたり新設校を整備する場合には、公民館や児童センターといった施設機能を集約するなど、多機能化を図る。</p> <p>③統合された既存の校舎等については、耐震化に向けた対策を早急に進めるとともに、施設機能の集約化を図り、地区の中心施設として活用する。</p>						
4. 市の目指すべき姿との関わり						
<p>①、②⇒「学校教育の充実」 複式学級が解消されるとともに、多機能化により世代を超えた交流が期待できることから、教育環境の充実が図られる。</p> <p>②、③⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 施設を集約することで、管理費の削減が図られるとともに、地区にとって利用しやすい環境が整備される。</p> <p>③⇒「安全・安心なまちづくり」 耐震化に向けた対策が進められることで、安全・安心に施設を利用できる。</p>						
5. 施設見直しによる効果						
※統廃合のパターンにより見直しの効果が異なるため、現段階では未定。						

公共施設検討シート（H22年基準）

No.10

大分類	学校教育施設	中分類	小学校														
施設名	上中島小学校																
建設年度	S54	経過年数	31年	面積 (㎡)	2,677.04												
耐震化の必要性 (一部)	老朽化比率 (%)	H22維持管理運営経費 (円)															
		収入A	支出B	収支差額C(A-B)													
○有・無	69.0	0	13,505,590	-13,505,590													
修繕費 D (千円)	単年修繕費 E (千円)	耐震補強工事費 F (千円)	中規模改修費 G (千円)	解体工事費 H (千円)	改築工事費 I (千円)												
102,784	1,606	84,700	238,988	66,926	669,260												
S56児童数 (人)	175	H7児童数 (人)	116	H22児童数 (人)	77												
類似施設	市内小学校 (全12校)																
1. 施設が抱える課題																	
<ul style="list-style-type: none"> ・旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化が必要である。 ・H24学級数6 (ほか転用可能教室数は0) <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%; text-align: center;">【H25/5/1】</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">【H30見込み】</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">【H35見込み】</td> </tr> <tr> <td>児童数の推移</td> <td style="text-align: center;">66名</td> <td style="text-align: center;">56名</td> <td style="text-align: center;">52名</td> </tr> <tr> <td>クラス数の推移</td> <td style="text-align: center;">6学級 (小規模)</td> <td style="text-align: center;">6学級 (小規模)</td> <td style="text-align: center;">6学級 (H31から複式)</td> </tr> </table>							【H25/5/1】	【H30見込み】	【H35見込み】	児童数の推移	66名	56名	52名	クラス数の推移	6学級 (小規模)	6学級 (小規模)	6学級 (H31から複式)
	【H25/5/1】	【H30見込み】	【H35見込み】														
児童数の推移	66名	56名	52名														
クラス数の推移	6学級 (小規模)	6学級 (小規模)	6学級 (H31から複式)														
2. 委員会での意見																	
<ul style="list-style-type: none"> ・急速に少子化が進んでいることから、先を見据え、計画的かつ早急に統廃合を進める必要がある。 ・統廃合については、子どもをいかに健全に育てるか、というところに軸足を置いて考えるべきである。 ・統合された校舎・跡地等については、施設機能の集約化・複合化を図りながら、各地区の中心となる施設として活用すべきである。 																	
3. 施設の方向性																	
維持		統合	○	廃止													
短期		中期	○	長期													
<p>①将来的に小中一貫校といった選択肢も視野に入れながら統廃合を進める。</p> <p>②統廃合にあたり新設校を整備する場合には、公民館や児童センターといった施設機能を集約するなど、多機能化を図る。</p> <p>③統合された既存の校舎等については、耐震化に向けた対策を早急に進めるとともに、施設機能の集約化を図り、地区の中心施設として活用する。</p>																	
4. 市の目指すべき姿との関わり																	
<p>①、②⇒「学校教育の充実」 複式学級が解消されるとともに、多機能化により世代を超えた交流が期待できることから、教育環境の充実が図られる。</p> <p>②、③⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 施設を集約することで、管理費の削減が図られるとともに、地区にとって利用しやすい環境が整備される。</p> <p>③⇒「安全・安心なまちづくり」 耐震化に向けた対策が進められることで、安全・安心に施設を利用できる。</p>																	
5. 施設見直しによる効果																	
※統廃合のパターンにより見直しの効果が異なるため、現段階では未定。																	

公共施設検討シート（H22年基準）

No.12

大分類	学校教育施設		中分類	小学校		
施設名	上野方小学校					
建設年度	S44	経過年数	41年	面積 (㎡)	3,077.00	
耐震化の必要性 (一部)	老朽化比率 (%)	H22維持管理運営経費 (円)				
		収入A	支出B	収支差額C (A-B)		
○有・無	76.7	0	14,229,371	-14,229,371		
修繕費 D (千円)	単年修繕費 E (千円)	耐震補強工事費 F (千円)	中規模改修費 G (千円)	解体工事費 H (千円)	改築工事費 I (千円)	
118,144	1,846	151,550	284,088	76,925	769,250	
S56児童数 (人)	288	H7児童数 (人)	182	H22児童数 (人)	154	
類似施設	市内小学校 (全12校)					
1. 施設が抱える課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進んでいる。 ・旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化が必要である。 ・H24学級数8 (ほか転用可能教室数は1) 						
		【H25/5/1】	【H30見込み】	【H35見込み】		
児童数の推移	129名	87名	62名			
クラス数の推移	6学級 (小規模)	6学級 (小規模)	6学級 (小規模)			
2. 委員会での意見						
<ul style="list-style-type: none"> ・急速に少子化が進んでいることから、先を見据え、計画的かつ早急に統廃合を進める必要がある。 ・統廃合については、子どもをいかに健全に育てるか、というところに軸足を置いて考えるべきである。 ・統合された校舎・跡地等については、施設機能の集約化・複合化を図りながら、各地区の中心となる施設として活用すべきである。 						
3. 施設の方向性						
維持		統合	○	廃止		
短期		中期	○	長期		
<p>①将来的に小中一貫校といった選択肢も視野に入れながら統廃合を進める。</p> <p>②統廃合にあたり新設校を整備する場合には、公民館や児童センターといった施設機能を集約するなど、多機能化を図る。</p> <p>③統合された既存の校舎等については、耐震化に向けた対策を早急に進めるとともに、施設機能の集約化を図り、地区の中心施設として活用する。</p>						
4. 市の目指すべき姿との関わり						
<p>①、②⇒「学校教育の充実」 複式学級が解消されるとともに、多機能化により世代を超えた交流が期待できることから、教育環境の充実が図られる。</p> <p>②、③⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 施設を集約することで、管理費の削減が図られるとともに、地区にとって利用しやすい環境が整備される。</p> <p>③⇒「安全・安心なまちづくり」 耐震化に向けた対策が進められることで、安全・安心に施設を利用できる。</p>						
5. 施設見直しによる効果						
※統廃合のパターンにより見直しの効果が異なるため、現段階では未定。						

公共施設検討シート（H22年基準）

No.13

大分類	学校教育施設		中分類	小学校		
施設名	本江小学校					
建設年度	S57	経過年数	28年	面積 (㎡)	6,094.71	
耐震化の必要性 (一部)	老朽化比率 (%)	H22維持管理運営経費 (円)				
		収入A	支出B	収支差額C(A-B)		
有・無	66.4	0	19,340,456	-19,340,456		
修繕費 D (千円)	単年修繕費 E (千円)	耐震補強工事費 F (千円)	中規模改修費 G (千円)	解体工事費 H (千円)	改築工事費 I (千円)	
234,048	3,657	38,400	665,613	152,368	1,523,678	
S56児童数 (人)	853	H7児童数 (人)	394	H22児童数 (人)	427	
類似施設	市内小学校 (全12校)					
1. 施設が抱える課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化が必要である。 ・H24学級数16 (ほか転用可能教室数は0) 						
		【H25/5/1】	【H30見込み】	【H35見込み】		
児童数の推移	440名	400名	370名			
クラス数の推移	14学級 (適正)	14学級 (適正)	12学級 (適正)			
2. 委員会での意見						
<ul style="list-style-type: none"> ・急速に少子化が進んでいることから、先を見据え、計画的かつ早急に統廃合を進める必要がある。 ・統廃合については、子どもをいかに健全に育てるか、というところに軸足を置いて考えるべきである。 ・統合された校舎・跡地等については、施設機能の集約化・複合化を図りながら、各地区の中心となる施設として活用すべきである。 						
3. 施設の方向性						
維持		統合	○	廃止		
短期		中期	○	長期		
<p>①将来的に小中一貫校といった選択肢も視野に入れながら統廃合を進める。</p> <p>②統廃合にあたり新設校を整備する場合には、公民館や児童センターといった施設機能を集約するなど、多機能化を図る。</p> <p>③統合された既存の校舎等については、耐震化に向けた対策を早急に進めるとともに、施設機能の集約化を図り、地区の中心施設として活用する。</p>						
4. 市の目指すべき姿との関わり						
<p>①、②⇒「学校教育の充実」 複式学級が解消されるとともに、多機能化により世代を超えた交流が期待できることから、教育環境の充実が図られる。</p> <p>②、③⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 施設を集約することで、管理費の削減が図られるとともに、地区にとって利用しやすい環境が整備される。</p> <p>③⇒「安全・安心なまちづくり」 耐震化に向けた対策が進められることで、安全・安心に施設を利用できる。</p>						
5. 施設見直しによる効果						
※統廃合のパターンにより見直しの効果が異なるため、現段階では未定。						

公共施設検討シート（H22年基準）

No.14

大分類	学校教育施設	中分類	小学校		
施設名	片貝小学校				
建設年度	H12	経過年数	10年	面積 (㎡)	2,972.00
耐震化の必要性 (一部)	老朽化比率 (%)	H22維持管理運営経費 (円)			
		収入A	支出B	収支差額C(A-B)	
有 ・無	31.0	0	15,104,000	-15,104,000	
修繕費 D (千円)	単年修繕費 E (千円)	耐震補強工事費 F (千円)	中規模改修費 G (千円)	解体工事費 H (千円)	改築工事費 I (千円)
114,176	1,784	400	226,176	74,300	743,000
S56児童数 (人)	112	H7児童数 (人)	86	H22児童数 (人)	68
類似施設	市内小学校 (全12校)				
1. 施設が抱える課題					
<p>・プールについては、旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化が必要である。</p> <p>・H24学級数6 (ほか転用可能教室数は0)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> 【H25/5/1】 【H30見込み】 【H35見込み】 </div> <p>児童数の推移 57名 38名 26名</p> <p>クラス数の推移 6学級 (小規模) 4学級 (H28から複式) 4学級 (複式)</p>					
2. 委員会での意見					
<p>・急速に少子化が進んでいることから、先を見据え、計画的かつ早急に統廃合を進める必要がある。</p> <p>・統廃合については、子どもをいかに健全に育てるか、というところに軸足を置いて考えるべきである。</p> <p>・統合された校舎・跡地等については、施設機能の集約化・複合化を図りながら、各地区の中心となる施設として活用すべきである。</p>					
3. 施設の方向性					
維持		統合	○	廃止	
短期		中期	○	長期	
<p>①将来的に小中一貫校といった選択肢も視野に入れながら統廃合を進める。</p> <p>②統廃合にあたり新設校を整備する場合には、公民館や児童センターといった施設機能を集約するなど、多機能化を図る。</p> <p>③統合された既存の校舎等については、耐震化に向けた対策を早急に進めるとともに、施設機能の集約化を図り、地区の中心施設として活用する。</p>					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
<p>①、②⇒「学校教育の充実」 複式学級が解消されるとともに、多機能化により世代を超えた交流が期待できることから、教育環境の充実が図られる。</p> <p>②、③⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 施設を集約することで、管理費の削減が図られるとともに、地区にとって利用しやすい環境が整備される。</p> <p>③⇒「安全・安心なまちづくり」 耐震化に向けた対策が進められることで、安全・安心に施設を利用できる。</p>					
5. 施設見直しによる効果					
※統廃合のパターンにより見直しの効果が異なるため、現段階では未定。					

公共施設検討シート（H22年基準）

No.15

大分類	学校教育施設		中分類	小学校														
施設名	道下小学校																	
建設年度	H20	経過年数	2年	面積（㎡）	4,825.80													
耐震化の必要性 （一部）	老朽化比率 （%）	H22維持管理運営経費（円）																
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）														
○有・無	18.2	0	17,536,790	-17,536,790														
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）													
185,280	2,895	39,450	366,760	120,645	1,206,450													
S56児童数（人）	584	H7児童数（人）	334	H22児童数（人）	343													
類似施設	市内小学校（全12校）																	
1. 施設が抱える課題																		
<p>・体育館については、旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化が必要である。</p> <p>・H24学級数15（ほか転用可能教室数は0）</p> <table border="0" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td></td> <td>【H25/5/1】</td> <td>【H30見込み】</td> <td>【H35見込み】</td> </tr> <tr> <td>児童数の推移</td> <td>341名</td> <td>318名</td> <td>279名</td> </tr> <tr> <td>クラス数の推移</td> <td>13学級（適正）</td> <td>12学級（適正）</td> <td>12学級（適正）</td> </tr> </table>								【H25/5/1】	【H30見込み】	【H35見込み】	児童数の推移	341名	318名	279名	クラス数の推移	13学級（適正）	12学級（適正）	12学級（適正）
	【H25/5/1】	【H30見込み】	【H35見込み】															
児童数の推移	341名	318名	279名															
クラス数の推移	13学級（適正）	12学級（適正）	12学級（適正）															
2. 委員会での意見																		
<p>・急速に少子化が進んでいることから、先を見据え、計画的かつ早急に統廃合を進める必要がある。</p> <p>・統廃合については、子どもをいかに健全に育てるか、というところに軸足を置いて考えるべきである。</p> <p>・統合された校舎・跡地等については、施設機能の集約化・複合化を図りながら、各地区の中心となる施設として活用すべきである。</p>																		
3. 施設の方向性																		
維持		統合	○	廃止														
短期		中期	○	長期														
<p>①将来的に小中一貫校といった選択肢も視野に入れながら統廃合を進める。</p> <p>②統廃合にあたり新設校を整備する場合には、公民館や児童センターといった施設機能を集約するなど、多機能化を図る。</p> <p>③統合された既存の校舎等については、耐震化に向けた対策を早急に進めるとともに、施設機能の集約化を図り、地区の中心施設として活用する。</p>																		
4. 市の目指すべき姿との関わり																		
<p>①、②⇒「学校教育の充実」 複式学級が解消されるとともに、多機能化により世代を超えた交流が期待できることから、教育環境の充実が図られる。</p> <p>②、③⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 施設を集約することで、管理費の削減が図られるとともに、地区にとって利用しやすい環境が整備される。</p> <p>③⇒「安全・安心なまちづくり」 耐震化に向けた対策が進められることで、安全・安心に施設を利用できる。</p>																		
5. 施設見直しによる効果																		
※統廃合のパターンにより見直しの効果が異なるため、現段階では未定。																		

公共施設検討シート（H22年基準）

No.16

大分類	学校教育施設		中分類	小学校		
施設名	経田小学校					
建設年度	S47	経過年数	38年	面積 (㎡)	4,406.00	
耐震化の必要性 (一部)	老朽化比率 (%)	H22維持管理運営経費 (円)				
		収入A	支出B	収支差額C(A-B)		
○有・無	65.4	0	18,433,601	-18,433,601		
修繕費 D (千円)	単年修繕費 E (千円)	耐震補強工事費 F (千円)	中規模改修費 G (千円)	解体工事費 H (千円)	改築工事費 I (千円)	
169,152	2,643	213,850	448,552	110,150	1,101,500	
S56児童数 (人)	569	H7児童数 (人)	348	H22児童数 (人)	258	
類似施設	市内小学校 (全12校)					
1. 施設が抱える課題						
<ul style="list-style-type: none"> 旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化が必要である。 ※H23～H24で体育館の耐震補強工事实施 H24学級数12 (ほか転用可能教室数は1) 						
		【H25/5/1】	【H30見込み】	【H35見込み】		
児童数の推移	227名	209名	173名			
クラス数の推移	10学級 (小規模)	7学級 (小規模)	6学級 (小規模)			
2. 委員会での意見						
<ul style="list-style-type: none"> 急速に少子化が進んでいることから、先を見据え、計画的かつ早急に統廃合を進める必要がある。 統廃合については、子どもをいかに健全に育てるか、というところに軸足を置いて考えるべきである。 統合された校舎・跡地等については、施設機能の集約化・複合化を図りながら、各地区の中心となる施設として活用すべきである。 						
3. 施設の方向性						
維持		統合	○	廃止		
短期		中期	○	長期		
<p>①将来的に小中一貫校といった選択肢も視野に入れながら統廃合を進める。</p> <p>②統廃合にあたり新設校を整備する場合には、公民館や児童センターといった施設機能を集約するなど、多機能化を図る。</p> <p>③統合された既存の校舎等については、耐震化に向けた対策を早急に進めるとともに、施設機能の集約化を図り、地区の中心施設として活用する。</p>						
4. 市の目指すべき姿との関わり						
<p>①、②⇒「学校教育の充実」 複式学級が解消されるとともに、多機能化により世代を超えた交流が期待できることから、教育環境の充実が図られる。</p> <p>②、③⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 施設を集約することで、管理費の削減が図られるとともに、地区にとって利用しやすい環境が整備される。</p> <p>③⇒「安全・安心なまちづくり」 耐震化に向けた対策が進められることで、安全・安心に施設を利用できる。</p>						
5. 施設見直しによる効果						
※統廃合のパターンにより見直しの効果が異なるため、現段階では未定。						

公共施設検討シート（H22年基準）

No.17

大分類	学校教育施設		中分類	小学校		
施設名	西布施小学校					
建設年度	S41	経過年数	44年	面積 (㎡)	2,471.00	
耐震化の必要性 (一部)	老朽化比率 (%)	H22維持管理運営経費 (円)				
		収入A	支出B	収支差額C (A-B)		
○有・無	79.6	0	13,088,202	-13,088,202		
修繕費 D (千円)	単年修繕費 E (千円)	耐震補強工事費 F (千円)	中規模改修費 G (千円)	解体工事費 H (千円)	改築工事費 I (千円)	
94,912	1,483	109,250	250,914	61,775	617,750	
S56児童数 (人)	161	H7児童数 (人)	117	H22児童数 (人)	60	
類似施設	市内小学校 (全12校)					
1. 施設が抱える課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進んでいる。 ・旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化が必要である。 ・H24学級数5 (ほか転用可能教室数は0) 						
		【H25/5/1】	【H30見込み】	【H35見込み】		
児童数の推移	48名	48名	41名	35名		
クラス数の推移	5学級 (H24から複式)	5学級 (H24から複式)	4学級 (複式)	4学級 (複式)		
2. 委員会での意見						
<ul style="list-style-type: none"> ・急速に少子化が進んでいることから、先を見据え、計画的かつ早急に統廃合を進める必要がある。 ・統廃合については、子どもをいかに健全に育てるか、というところに軸足を置いて考えるべきである。 ・統合された校舎・跡地等については、施設機能の集約化・複合化を図りながら、各地区の中心となる施設として活用すべきである。 						
3. 施設の方向性						
維持		統合	○	廃止		
短期		中期	○	長期		
<p>①将来的に小中一貫校といった選択肢も視野に入れながら統廃合を進める。</p> <p>②統廃合にあたり新設校を整備する場合には、公民館や児童センターといった施設機能を集約するなど、多機能化を図る。</p> <p>③統合された既存の校舎等については、耐震化に向けた対策を早急に進めるとともに、施設機能の集約化を図り、地区の中心施設として活用する。</p>						
4. 市の目指すべき姿との関わり						
<p>①、②⇒「学校教育の充実」 複式学級が解消されるとともに、多機能化により世代を超えた交流が期待できることから、教育環境の充実が図られる。</p> <p>②、③⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 施設を集約することで、管理費の削減が図られるとともに、地区にとって利用しやすい環境が整備される。</p> <p>③⇒「安全・安心なまちづくり」 耐震化に向けた対策が進められることで、安全・安心に施設を利用できる。</p>						
5. 施設見直しによる効果						
※統廃合のパターンにより見直しの効果が異なるため、現段階では未定。						

公共施設検討シート（H22年基準）

No.18

大分類	学校教育施設	中分類	小学校														
施設名	吉島小学校																
建設年度	S 48	経過年数	37年	面積 (㎡)	5, 222. 24												
耐震化の必要性 (一部)	老朽化比率 (%)	H22維持管理運営経費 (円)															
		収入 A	支出 B	収支差額 C (A-B)													
(有)・無	73.5	0	27, 777, 543	-27, 777, 543													
修繕費 D (千円)	単年修繕費 E (千円)	耐震補強工事費 F (千円)	中規模改修費 G (千円)	解体工事費 H (千円)	改築工事費 I (千円)												
200, 640	3, 135	244, 950	566, 142	130, 556	1, 305, 560												
S 56児童数 (人)	910	H 7 児童数 (人)	541	H22児童数 (人)	536												
類似施設	市内小学校 (全12校)																
1. 施設が抱える課題																	
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進んでいる。 ・旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化が必要である。 ※H24～H25で校舎の耐震補強工事实施 ・H24学級数18 (ほか転用可能教室数は0) <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">【H25/5/1】</td> <td style="text-align: center;">【H30見込み】</td> <td style="text-align: center;">【H35見込み】</td> </tr> <tr> <td>児童数の推移</td> <td style="text-align: center;">481名</td> <td style="text-align: center;">408名</td> <td style="text-align: center;">392名</td> </tr> <tr> <td>クラス数の推移</td> <td style="text-align: center;">16学級 (適正)</td> <td style="text-align: center;">13学級 (適正)</td> <td style="text-align: center;">12学級 (適正)</td> </tr> </table>							【H25/5/1】	【H30見込み】	【H35見込み】	児童数の推移	481名	408名	392名	クラス数の推移	16学級 (適正)	13学級 (適正)	12学級 (適正)
	【H25/5/1】	【H30見込み】	【H35見込み】														
児童数の推移	481名	408名	392名														
クラス数の推移	16学級 (適正)	13学級 (適正)	12学級 (適正)														
2. 委員会での意見																	
<ul style="list-style-type: none"> ・急速に少子化が進んでいることから、先を見据え、計画的かつ早急に統廃合を進める必要がある。 ・統廃合については、子どもをいかに健全に育てるか、というところに軸足を置いて考えるべきである。 ・統合された校舎・跡地等については、施設機能の集約化・複合化を図りながら、各地区の中心となる施設として活用すべきである。 																	
3. 施設の方角性																	
維持		統合	○	廃止													
短期		中期	○	長期													
<p>①将来的に小中一貫校といった選択肢も視野に入れながら統廃合を進める。</p> <p>②統廃合にあたり新設校を整備する場合には、公民館や児童センターといった施設機能を集約するなど、多機能化を図る。</p> <p>③統合された既存の校舎等については、耐震化に向けた対策を早急に進めるとともに、施設機能の集約化を図り、地区の中心施設として活用する。</p>																	
4. 市の目指すべき姿との関わり																	
<p>①、②⇒「学校教育の充実」 複式学級が解消されるとともに、多機能化により世代を超えた交流が期待できることから、教育環境の充実が図られる。</p> <p>②、③⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 施設を集約することで、管理費の削減が図られるとともに、地区にとって利用しやすい環境が整備される。</p> <p>③⇒「安全・安心なまちづくり」 耐震化に向けた対策が進められることで、安全・安心に施設を利用できる。</p>																	
5. 施設見直しによる効果																	
※統廃合のパターンにより見直しの効果が異なるため、現段階では未定。																	

公共施設検討シート（H22年基準）

No.19

大分類	学校教育施設	中分類	中学校		
施設名	西部中学校				
建設年度	H23	経過年数	0年	面積 (m ²)	9,861.62
耐震化の必要性	老朽化比率 (%)	H22維持管理運営経費 (円)			
		収入A	支出B	収支差額C (A-B)	
有・ 無	12.9	0	33,313,240	-33,313,240	
修繕費 D (千円)	単年修繕費 E (千円)	耐震補強工事費 F (千円)	中規模改修費 G (千円)	解体工事費 H (千円)	改築工事費 I (千円)
378,688	5,917	67,900	806,466	246,541	2,465,406
S56生徒数 (人)	1,317	H7生徒数 (人)	840	H22生徒数 (人)	541
類似施設	東部中学校				
1. 施設が抱える課題					
<ul style="list-style-type: none"> ・ H24学級数17（ほか転用可能教室数は3） 					
2. 委員会での意見					
3. 施設の方向性					
維持	○	統合		廃止	
短期		中期		長期	○
①長期的な視点に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図る。					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
①⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 計画的に施設の維持補修等が行われることによって、持続的な行財政経営が図られる。					
5. 施設見直しによる効果					

公共施設検討シート（H22年基準）

No.20

大分類	学校教育施設		中分類	中学校		
施設名	東部中学校					
建設年度	S 56	経過年数	29年	面積 (㎡)	9,521.98	
耐震化の必要性 (一部)	老朽化比率 (%)	H22維持管理運営経費 (円)				
		収入 A	支出 B	収支差額 C (A-B)		
○有・無	57.0	0	38,546,065	-38,546,065		
修繕費 D (千円)	単年修繕費 E (千円)	耐震補強工事費 F (千円)	中規模改修費 G (千円)	解体工事費 H (千円)	改築工事費 I (千円)	
365,568	5,732	281,049	836,530	238,050	2,380,495	
S 56生徒数 (人)	1,008	H 7 生徒数 (人)	800	H22生徒数 (人)	646	
類似施設	西部中学校					
1. 施設が抱える課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化が必要である。 (H25年度に実施予定) ・H24学級数19 (ほか転用可能教室数は2) 						
2. 委員会での意見						
<ul style="list-style-type: none"> ・耐震化については、当然進めていかないといけない。 						
3. 施設の方向性						
維持	○	統合		廃止		
短期		中期		長期	○	
①長期的な視点に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図る。 (現在、耐震補強を実施中のため、耐震化の必要性については明記せず)						
4. 市の目指すべき姿との関わり						
①⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 計画的に施設の維持補修等が行われることによって、持続的な行財政経営が図られる。						
5. 施設見直しによる効果						

公共施設検討シート（H22年基準）

No.21

大分類	学校教育施設	中分類	幼稚園		
施設名	大町幼稚園				
建設年度	S51	経過年数	34年	面積（㎡）	620.00
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）			
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）	
○・無	70.5	2,363,000	39,999,873	-37,636,873	
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）
23,808	372	31,000	47,120	15,500	155,000
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—
類似施設	経田幼稚園				
1. 施設が抱える課題					
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進んでいる。 ・旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化が必要である。 ・園児数が減少傾向にある。 					
2. 委員会での意見					
<ul style="list-style-type: none"> ・耐震化を早急に進める必要がある。 					
3. 施設の方向性					
維持		統合	○	廃止	
短期	○	中期		長期	
①経田幼稚園との統合を進める。（H25年度末をもって大町へ統合） ②耐震化に向けた対策を早急に進める。					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
①⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 施設を統合することで、管理費の削減が図られるとともに、適正規模の幼稚園運営が可能となる。 ②⇒「安全・安心なまちづくり」 耐震化に向けた対策が進められることで、安全・安心に施設を利用できる。					
5. 施設見直しによる効果					
経田幼稚園において今後見込まれる更新等経費（修繕費除く）が不要となり、年間約280万円の見直し効果が生み出される。					

公共施設検討シート（H22年基準）

No.22

大分類	学校教育施設		中分類	幼稚園		
施設名	経田幼稚園					
建設年度	S 56	経過年数	29年	面積 (㎡)	446.00	
耐震化の必要性	老朽化比率 (%)	H22維持管理運営経費 (円)				
		収入 A	支出 B	収支差額 C (A-B)		
○・無	63.8	1,762,000	40,299,544	-38,537,544		
修繕費 D (千円)	単年修繕費 E (千円)	耐震補強工事費 F (千円)	中規模改修費 G (千円)	解体工事費 H (千円)	改築工事費 I (千円)	
17,152	268	22,300	33,896	11,150	111,500	
H22平均稼働率	—	最大稼働率 (月)	—	最小稼働率 (月)	—	
類似施設	大町幼稚園					
1. 施設が抱える課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化が必要である。 ・園児数が減少傾向にある。 						
2. 委員会での意見						
3. 施設の方向性						
維持		統合	○	廃止		
短期	○	中期		長期		
①大町幼稚園との統合を進める。(H25年度末をもって大町へ統合)						
4. 市の目指すべき姿との関わり						
①⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 施設を統合することで、管理費の削減が図られるとともに、適正規模の幼稚園運営が可能となる。						
5. 施設見直しによる効果						
経田幼稚園において今後見込まれる更新等経費（修繕費除く）が不要となり、年間約280万円の見直し効果が生み出される。						

公共施設検討シート（H22年基準）

No.23

大分類	学校教育施設	中分類	教育センター		
施設名	魚津市教育センター				
建設年度	S 42	経過年数	43年	面積 (㎡)	1,024.44
耐震化の必要性	老朽化比率 (%)	H22維持管理運営経費 (円)			
		収入 A	支出 B	収支差額 C (A-B)	
○有・無	84.5	0	4,482,355	-4,482,355	
修繕費 D (千円)	単年修繕費 E (千円)	耐震補強工事費 F (千円)	中規模改修費 G (千円)	解体工事費 H (千円)	改築工事費 I (千円)
39,360	615	51,222	116,787	25,611	256,110
H22平均稼働率	-	最大稼働率 (月)	-	最小稼働率 (月)	-
類似施設	-				
1. 施設が抱える課題					
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進んでいる。 ・旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化が必要である。 					
2. 委員会での意見					
<ul style="list-style-type: none"> ・施設の配置について、利用者の利便性を考慮し、他の施設への機能集約も視野に入れながら検討を進める必要がある。 					
3. 施設の方向性					
維持		統合	○	廃止	
短期		中期	○	長期	
<p>①小学校の統廃合と合わせて、さらに利便性が向上するよう施設の配置・機能集約を検討する。</p> <p>②現在の場所で維持する場合は、耐震化に向けた対策を早急に進める。</p>					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
<p>①⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 施設の機能集約及び再配置により、管理費の削減が図られるとともに、利便性が向上する。</p> <p>②⇒「安全・安心なまちづくり」 耐震化に向けた対策が進められることで、安全・安心に施設を利用できる。</p>					
5. 施設見直しによる効果					
<p>①により機能集約した場合、今後見込まれる更新等経費（修繕費除く）が不要になることから、年間約700万円の見直し効果が生み出される。</p>					

公共施設検討シート（H22年基準）

No.24

大分類	児童福祉施設		中分類	保育園		
施設名	道下保育園					
建設年度	S56	経過年数	29年	面積（㎡）	896.86	
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）				
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）		
有・ 無	60.9	27,462,698	90,577,749	-63,115,051		
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）	
34,432	538	44,843	68,162	22,422	224,215	
S56園児数（人）	118	H8園児数（人）	99	H22園児数（人）	92	
類似施設	市内保育園（公立全9園、私立全8園）					
1. 施設が抱える課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子化の影響により、園児数が減少傾向にある。 ・ 人件費の割合が高い。（H22：83.9%） <p>※参考 H25/6/1現在入所率：園児数88人/定員90人≒97.8% 最寄の私立保育園：川原保育園、H25/6/1現在園児数52人</p>						
2. 委員会での意見						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市と民間との役割を明確にし、民間で出来るところは民間でやっていくべきである。 ・ ただし、山手等利用者が少ないところは、市で対応していく必要がある。 						
3. 施設の方向性						
維持		統合		廃止又は譲渡	○	
短期		中期	○	長期		
① 民営圧迫とならないよう、将来の園児数の減少及び施設の更新時期を見据えながら、民間へのシフト（施設譲渡等）又は廃止を検討する。						
4. 市の目指すべき姿との関わり						
<p>①⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 将来的に民間へシフトしていくことによって、積極的に民間活力が活用されるとともに、持続的な行財政経営が図られる。</p>						
5. 施設見直しによる効果						
施設を廃止した場合、今後見込まれる更新等経費（修繕費除く）が不要になることから、年間約550万円の見直し効果が生み出される。						

公共施設検討シート（H22年基準）

No.25

大分類	児童福祉施設		中分類	保育園		
施設名	青島保育園					
建設年度	S 56	経過年数	29年	面積 (m ²)	1,066.20	
耐震化の必要性	老朽化比率 (%)	H22維持管理運営経費 (円)				
		収入 A	支出 B	収支差額 C (A-B)		
有・ (無)	57.3	40,433,246	134,181,541	-93,748,295		
修繕費 D (千円)	単年修繕費 E (千円)	耐震補強工事費 F (千円)	中規模改修費 G (千円)	解体工事費 H (千円)	改築工事費 I (千円)	
40,960	640	53,310	81,032	26,655	266,550	
S56園児数 (人)	151	H8園児数 (人)	112	H22園児数 (人)	128	
類似施設	市内保育園（公立全9園、私立全8園）					
1. 施設が抱える課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子化の影響により、園児数が減少傾向にある。 ・ 人件費の割合が高い。（H22：85.5%） <p>※参考 H25/6/1現在入所率：園児数100人/定員140人≒71.4% 最寄の私立保育園：加積保育園、H25/6/1現在園児数110人</p>						
2. 委員会での意見						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市と民間との役割を明確にし、民間で出来るところは民間でやっていくべきである。 ・ ただし、山手等利用者が少ないところは、市で対応していく必要がある。 						
3. 施設の方向性						
維持		統合		廃止又は譲渡	○	
短期		中期	○	長期		
① 民営圧迫とならないよう、将来の園児数の減少及び施設の更新時期を見据えながら、民間へのシフト（施設譲渡等）又は廃止を検討する。						
4. 市の目指すべき姿との関わり						
①⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 将来的に民間へシフトしていくことによって、積極的に民間活力が活用されるとともに、持続的な行財政経営が図られる。						
5. 施設見直しによる効果						
施設を廃止した場合、今後見込まれる更新等経費（修繕費除く）が不要になることから、年間約660万円の見直し効果が生み出される。						

公共施設検討シート（H22年基準）

No.26

大分類	児童福祉施設	中分類	保育園		
施設名	経田保育園				
建設年度	H3	経過年数	19年	面積 (m ²)	718.80
耐震化の必要性	老朽化比率 (%)	H22維持管理運営経費 (円)			
		収入A	支出B	収支差額C (A-B)	
有・ 無	53.0	28,289,899	89,296,491	-61,006,592	
修繕費 D (千円)	単年修繕費 E (千円)	耐震補強工事費 F (千円)	中規模改修費 G (千円)	解体工事費 H (千円)	改築工事費 I (千円)
27,584	431	0	81,942	17,970	179,700
S56園児数 (人)	156	H8園児数 (人)	83	H22園児数 (人)	85
類似施設	市内保育園（公立全9園、私立全8園）				
1. 施設が抱える課題					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子化の影響により、園児数が減少傾向にある。 ・ 人件費の割合が高い。（H22：84.6%） <p>※参考 H25/6/1現在入所率：園児数77人/定員110人≒70.0% 最寄の私立保育園：天神保育園、H25/6/1現在園児数86人</p>					
2. 委員会での意見					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市と民間との役割を明確にし、民間で出来るところは民間でやっていくべきである。 ・ ただし、山手等利用者が少ないところは、市で対応していく必要がある。 					
3. 施設の方向性					
維持		統合		廃止又は譲渡	○
短期		中期	○	長期	
① 民営圧迫とならないよう、将来の園児数の減少及び施設の更新時期を見据えながら、民間へのシフト（施設譲渡等）又は廃止を検討する。					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
<p>①⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 将来的に民間へシフトしていくことによって、積極的に民間活力が活用されるとともに、持続的な行財政経営が図られる。</p>					
5. 施設見直しによる効果					
施設を廃止した場合、今後見込まれる更新等経費（修繕費除く）が不要になることから、年間約430万円の見直し効果が生み出される。					

公共施設検討シート（H22年基準）

No.27

大分類	児童福祉施設		中分類	保育園		
施設名	住吉保育園					
建設年度	S 50	経過年数	35年	面積 (m ²)	634.67	
耐震化の必要性	老朽化比率 (%)	H22維持管理運営経費 (円)				
		収入 A	支出 B	収支差額 C (A-B)		
○有・無	71.0	21,578,102	78,166,656	-56,588,554		
修繕費 D (千円)	単年修繕費 E (千円)	耐震補強工事費 F (千円)	中規模改修費 G (千円)	解体工事費 H (千円)	改築工事費 I (千円)	
24,384	381	31,734	48,234	15,867	158,668	
S56園児数 (人)	115	H8園児数 (人)	61	H22園児数 (人)	73	
類似施設	市内保育園（公立全9園、私立全8園）					
1. 施設が抱える課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進んでいる。 ・少子化の影響により、園児数が減少傾向にある。 ・旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化が必要である。 ・人件費の割合が高い。（H22：85.7%） <p>※参考 H25/6/1現在入所率：園児数56人/定員80人≒70.0% 最寄の私立保育園：上口保育園、H25/6/1現在園児数104人</p>						
2. 委員会での意見						
<ul style="list-style-type: none"> ・市と民間との役割を明確にし、民間で出来るところは民間でやっていくべきである。 ・ただし、山手等利用者が少ないところは、市で対応していく必要がある。 						
3. 施設の方向性						
維持		統合		廃止又は譲渡	○	
短期		中期	○	長期		
<p>① 民営圧迫とならないよう、将来の園児数の減少及び施設の更新時期を見据えながら、民間へのシフト（施設譲渡等）又は廃止を検討する。</p> <p>② 耐震化に向けた対策を早急に進める。</p>						
4. 市の目指すべき姿との関わり						
<p>①⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 将来的に民間へシフトしていくことによって、積極的に民間活力が活用されるとともに、持続的な行財政経営が図られる。</p> <p>②⇒「安全・安心なまちづくり」 子ども達が安心して保育を受けることができる環境が整備される。</p>						
5. 施設見直しによる効果						
施設を廃止した場合、今後見込まれる更新等経費（修繕費除く）が不要になることから、年間約390万円の見直し効果が生み出される。						

公共施設検討シート（H22年基準）

No.28

大分類	児童福祉施設		中分類	保育園		
施設名	松倉保育園					
建設年度	H16	経過年数	6年	面積（㎡）	454.59	
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）				
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）		
有・ 無	30.9	13,406,896	54,237,778	-40,830,882		
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）	
17,472	273	0	34,548	11,365	113,648	
S56園児数（人）	60	H8園児数（人）	36	H22園児数（人）	40	
類似施設	市内保育園（公立全9園、私立全8園）					
1. 施設が抱える課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子化の影響により、園児数が減少傾向にある。 ・ 人件費の割合が高い。（H22：87.0%） <p>※参考 H25/6/1現在入所率：園児数25人/定員40人≒62.5%</p>						
2. 委員会での意見						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市と民間との役割を明確にし、民間で出来るところは民間でやっていくべきである。 ・ ただし、山手等利用者が少ないところは、市で対応していく必要がある。 						
3. 施設の方向性						
維持	○	統合		廃止		
短期		中期	○	長期		
<p>①山手に設置された施設であり、民間での経営は難しいことから、引き続き市において維持していく。</p> <p>②長期的な視点に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図る。</p> <p>③今後の園児数の状況を見ながら、廃止も視野に入れ検討を行う。</p>						
4. 市の目指すべき姿との関わり						
<p>①、②、③⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」</p> <p>長期的な視点で施設の維持管理を行うことにより、持続的な行財政経営が図られる。</p>						
5. 施設見直しによる効果						
施設を廃止した場合、今後見込まれる更新等経費（修繕費除く）が不要になることから、年間約250万円の見直し効果が生み出される。						

公共施設検討シート（H22年基準）

No.29

大分類	児童福祉施設		中分類	保育園		
施設名	魚津愛育園					
建設年度	S 46	経過年数	39年	面積 (m ²)	870.53	
耐震化の必要性	老朽化比率 (%)	H22維持管理運営経費 (円)				
		収入 A	支出 B	収支差額 C (A-B)		
○有・無	78.4	11,801,235	53,270,999	-41,469,764		
修繕費 D (千円)	単年修繕費 E (千円)	耐震補強工事費 F (千円)	中規模改修費 G (千円)	解体工事費 H (千円)	改築工事費 I (千円)	
33,408	522	43,527	99,240	21,763	217,633	
S56園児数 (人)	89	H8園児数 (人)	52	H22園児数 (人)	31	
類似施設	市内保育園（公立全9園、私立全8園）					
1. 施設が抱える課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進んでいる。 ・少子化の影響により、園児数が減少傾向にある。 ・旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化が必要である。 ・人件費の割合が高い。（H22：87.1%） <p>※参考 H25/6/1現在入所率：園児数10人/定員35人≒28.6% 最寄の私立保育園：本江保育園、H25/6/1現在園児数134人</p>						
2. 委員会での意見						
<ul style="list-style-type: none"> ・市と民間との役割を明確にし、民間で出来るところは民間でやっていくべきである。 ・ただし、山手等利用者が少ないところは、市で対応していく必要がある。 						
3. 施設の方向性						
維持		統合		廃止	○	
短期	○	中期		長期		
<p>①平成25年度末をもって閉園することが決定している。</p> <p>②跡地の有効活用を図る。</p>						
4. 市の目指すべき姿との関わり						
<p>①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 施設を廃止することにより、持続的な行財政経営が図られる。</p>						
5. 施設見直しによる効果						
<p>①により施設を廃止することとした結果、今後見込まれる更新等経費（修繕費除く）が不要になることから、年間約590万円の見直し効果が生み出される。</p>						

公共施設検討シート（H22年基準）

No.30

大分類	児童福祉施設		中分類	保育園		
施設名	西布施保育園					
建設年度	S47	経過年数	38年	面積 (㎡)	411.78	
耐震化の必要性 (一部)	老朽化比率 (%)	H22維持管理運営経費 (円)				
		収入A	支出B	収支差額C(A-B)		
○有・無	67.0	8,740,684	59,270,627	-50,529,943		
修繕費 D (千円)	単年修繕費 E (千円)	耐震補強工事費 F (千円)	中規模改修費 G (千円)	解体工事費 H (千円)	改築工事費 I (千円)	
15,872	248	19,815	43,607	10,294	102,946	
S56園児数 (人)	78	H8園児数 (人)	42	H22園児数 (人)	28	
類似施設	市内保育園（公立全9園、私立全8園）					
1. 施設が抱える課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子化の影響により、園児数が減少傾向にある。 ・ 旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化が必要である。 ・ 人件費の割合が高い。（H22：88.0%） <p>※参考 H25/6/1現在入所率：園児数24人/定員35人≒68.6% 最寄の私立保育園：天神保育園、H25/6/1現在園児数86人</p>						
2. 委員会での意見						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市と民間との役割を明確にし、民間で出来るところは民間でやっていくべきである。 ・ ただし、山手等利用者が少ないところは、市で対応していく必要がある。 						
3. 施設の方向性						
維持	○	統合		廃止		
短期		中期	○	長期		
<p>①山手に設置された施設であり、民間での経営は難しいことから、引き続き市において維持していく。</p> <p>②長期的な視点に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図る。</p> <p>③今後の園児数の状況を見ながら、廃止も視野に入れ検討を行う。</p> <p>④当面の間、維持する場合は、耐震化に向けた対策を早急に進める。</p>						
4. 市の目指すべき姿との関わり						
<p>①、②、③⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 長期的な視点で施設の維持管理を行うことにより、持続的な行財政経営が図られる。</p> <p>④⇒「安全・安心なまちづくり」 子ども達が安心して保育を受けることができる環境が整備される。</p>						
5. 施設見直しによる効果						
施設を廃止した場合、今後見込まれる更新等経費（修繕費除く）が不要になることから、年間約270万円の見直し効果が生み出される。						

公共施設検討シート（H22年基準）

No.31

大分類	児童福祉施設		中分類	保育園		
施設名	野方保育園					
建設年度	S 49	経過年数	36年	面積 (㎡)	622.08	
耐震化の必要性	老朽化比率 (%)	H22維持管理運営経費 (円)				
		収入 A	支出 B	収支差額 C (A-B)		
○有・無	73.7	14,076,702	65,092,789	-51,016,087		
修繕費 D (千円)	単年修繕費 E (千円)	耐震補強工事費 F (千円)	中規模改修費 G (千円)	解体工事費 H (千円)	改築工事費 I (千円)	
23,872	373	31,104	70,917	15,552	155,520	
S56園児数 (人)	117	H8園児数 (人)	55	H22園児数 (人)	42	
類似施設	市内保育園（公立全9園、私立全8園）					
1. 施設が抱える課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進んでいる。 ・少子化の影響により、園児数が減少傾向にある。 ・人件費の割合が高い。（H22：87.6%） <p>※参考 H25/6/1現在入所率：園児数41人/定員55人≒74.5% 最寄の私立保育園：本江保育園、H25/6/1現在園児数134人</p>						
2. 委員会での意見						
<ul style="list-style-type: none"> ・市と民間との役割を明確にし、民間で出来るところは民間でやっていくべきである。 ・ただし、山手等利用者が少ないところは、市で対応していく必要がある。 						
3. 施設の方向性						
維持	○	統合		廃止		
短期		中期	○	長期		
<p>①山手に設置された施設であり、民間での経営は難しいことから、引き続き市において維持していく。</p> <p>②長期的な視点に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図る。</p> <p>③今後の園児数の状況を見ながら、廃止も視野に入れ検討を行う。</p> <p>④当面の間、維持する場合は、耐震化に向けた対策を早急に進める。</p>						
4. 市の目指すべき姿との関わり						
<p>①、②、③⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 長期的な視点で施設の維持管理を行うことにより、持続的な行財政経営が図られる。</p> <p>④⇒「安全・安心なまちづくり」 子ども達が安心して保育を受けることができる環境が整備される。</p>						
5. 施設見直しによる効果						
施設を廃止した場合、今後見込まれる更新等経費（修繕費除く）が不要になることから、年間約420万円の見直し効果が生み出される。						

公共施設検討シート（H22年基準）

No.32

大分類	児童福祉施設		中分類	保育園		
施設名	片貝保育園					
建設年度	H13	経過年数	9年	面積（㎡）	331.20	
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）				
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）		
有・ 無	49.0	8,485,100	59,344,895	-50,859,795		
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）	
12,736	199	0	25,172	8,280	82,800	
S56園児数（人）	—	H8園児数（人）	—	H22園児数（人）	24	
類似施設	市内保育園（公立全9園、私立全8園）					
1. 施設が抱える課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子化の影響により、園児数が減少傾向にある。 ・ 人件費の割合が高い。（H22：91.3%） <p>※参考 H25/6/1現在入所率：園児数21人/定員30人≒70.0% 最寄の私立保育園：吉島保育園、H25/6/1現在園児数143人</p>						
2. 委員会での意見						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市と民間との役割を明確にし、民間で出来るところは民間でやっていくべきである。 ・ ただし、山手等利用者が少ないところは、市で対応していく必要がある。 						
3. 施設の方角性						
維持	○	統合		廃止		
短期		中期	○	長期		
<p>①山手に設置された施設であり、民間での経営は難しいことから、引き続き市において維持していく。</p> <p>②長期的な視点に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図る。</p> <p>③今後の園児数の状況を見ながら、廃止も視野に入れ検討を行う。</p>						
4. 市の目指すべき姿との関わり						
<p>①、②、③⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 長期的な視点で施設の維持管理を行うことにより、持続的な行財政経営が図られる。</p>						
5. 施設見直しによる効果						
施設を廃止した場合、今後見込まれる更新等経費（修繕費除く）が不要になることから、年間約180万円の見直し効果が生み出される。						

公共施設検討シート（H22年基準）

No.33

大分類	児童福祉施設	中分類	児童センター		
施設名	こばと児童センター				
建設年度	S56	経過年数	29年	面積（㎡）	343.60
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）			
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）	
○・無	54.7	0	11,290,492	-11,290,492	
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）
13,184	206	17,180	26,114	8,590	85,900
H17利用者数	12,393	H19利用者数	6,986	H22利用者数	6,931
類似施設	市内児童センター（全5施設）				
1. 施設が抱える課題					
<ul style="list-style-type: none"> ・旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化が必要である。 ・利用者数が減少している。 <p>※参考 最寄の小学校：大町小学校</p>					
2. 委員会での意見					
<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の統廃合に合わせて、機能の集約化・複合化を図っていくべきである。 					
3. 施設の方向性					
維持	○	統合		廃止	
短期		中期	○	長期	
<p>①基本的に維持していくこととするが、小学校の統廃合に合わせて廃止又は機能の集約化を検討する。</p> <p>②長期的な視点に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図る。</p> <p>③当面維持することから、早急に耐震化に向けた対策を進める。</p> <p>④利用しやすい施設となるよう、利用時間等の見直しを進める。</p>					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
<p>①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 計画的に施設の維持管理を行うことにより、持続的な行財政経営が図られる。 利用時間等を見直すことにより、利便性が向上する。</p> <p>③⇒「安全・安心なまちづくり」 耐震化に向けた対策が進められることで、安全・安心に施設を利用できる。</p>					
5. 施設見直しによる効果					
<p>小学校の統廃合に合わせて施設を廃止又は集約した場合、今後見込まれる更新等経費（修繕費除く）が不要になることから、年間約200万円の見直し効果が生み出される。</p>					

公共施設検討シート（H22年基準）

No.34

大分類	児童福祉施設	中分類	児童センター		
施設名	かもめ児童センター				
建設年度	H 6	経過年数	16年	面積 (m ²)	487.72
耐震化の必要性	老朽化比率 (%)	H22維持管理運営経費 (円)			
		収入 A	支出 B	収支差額 C (A-B)	
有・ 無	48.6	0	11,523,592	-11,523,592	
修繕費 D (千円)	単年修繕費 E (千円)	耐震補強工事費 F (千円)	中規模改修費 G (千円)	解体工事費 H (千円)	改築工事費 I (千円)
18,752	293	0	55,599	12,193	121,930
H17利用者数	18,815	H19利用者数	16,282	H22利用者数	16,091
類似施設	市内児童センター（全5施設）				
1. 施設が抱える課題					
<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数が減少している。 <p>※参考 最寄の小学校：経田小学校</p>					
2. 委員会での意見					
<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の統廃合に合わせて、機能の集約化・複合化を図っていくべきである。 					
3. 施設の方向性					
維持	○	統合		廃止	
短期		中期	○	長期	
<p>①基本的に維持していくこととするが、小学校の統廃合に合わせて廃止又は機能の集約化を検討する。</p> <p>②長期的な視点に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図る。</p> <p>③利用しやすい施設となるよう、利用時間等の見直しを進める。</p>					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
<p>①、②、③⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」</p> <p>計画的に施設の維持管理を行うことにより、持続的な行財政経営が図られる。</p> <p>利用時間等を見直すことにより、利便性が向上する。</p>					
5. 施設見直しによる効果					
<p>小学校の統廃合に合わせて施設を廃止又は集約した場合、今後見込まれる更新等経費（修繕費除く）が不要になることから、年間約290万円の見直し効果が生み出される。</p>					

公共施設検討シート（H22年基準）

No.35

大分類	児童福祉施設	中分類	児童センター		
施設名	つばめ児童センター				
建設年度	H11	経過年数	11年	面積 (m ²)	506.65
耐震化の必要性	老朽化比率 (%)	H22維持管理運営経費 (円)			
		収入A	支出B	収支差額C (A-B)	
有・ 無	55.0	0	10,661,482	-10,661,482	
修繕費 D (千円)	単年修繕費 E (千円)	耐震補強工事費 F (千円)	中規模改修費 G (千円)	解体工事費 H (千円)	改築工事費 I (千円)
19,456	304	0	38,506	12,666	126,663
H17利用者数	25,399	H19利用者数	20,086	H22利用者数	21,683
類似施設	市内児童センター（全5施設）				
1. 施設が抱える課題					
<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数が減少している。 <p>※参考 最寄の小学校：本江小学校</p>					
2. 委員会での意見					
<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の統廃合に合わせて、機能の集約化・複合化を図っていくべきである。 					
3. 施設の方向性					
維持	○	統合		廃止	
短期		中期	○	長期	
<p>①基本的に維持していくこととするが、小学校の統廃合に合わせて廃止又は機能の集約化を検討する。</p> <p>②長期的な視点に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図る。</p> <p>③利用しやすい施設となるよう、利用時間等の見直しを進める。</p>					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
<p>①、②、③⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」</p> <p>計画的に施設の維持管理を行うことにより、持続的な行財政経営が図られる。</p> <p>利用時間等を見直すことにより、利便性が向上する。</p>					
5. 施設見直しによる効果					
<p>小学校の統廃合に合わせて施設を廃止又は集約した場合、今後見込まれる更新等経費（修繕費除く）が不要になることから、年間約270万円の見直し効果が生み出される。</p>					

公共施設検討シート（H22年基準）

No.36

大分類	児童福祉施設	中分類	児童センター		
施設名	ひばり児童センター				
建設年度	H14	経過年数	8年	面積（㎡）	499.50
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）			
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）	
有・ 無	40.2	0	11,551,822	-11,551,822	
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）
19,200	300	0	37,962	12,488	124,875
H17利用者数	26,497	H19利用者数	28,698	H22利用者数	16,673
類似施設	市内児童センター（全5施設）				
1. 施設が抱える課題					
<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数が減少している。 <p>※参考 最寄の小学校：吉島小学校</p>					
2. 委員会での意見					
<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の統廃合に合わせて、機能の集約化・複合化を図っていくべきである。 					
3. 施設の方向性					
維持	○	統合		廃止	
短期		中期	○	長期	
<p>①基本的に維持していくこととするが、小学校の統廃合に合わせて廃止又は機能の集約化を検討する。</p> <p>②長期的な視点に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図る。</p> <p>③利用しやすい施設となるよう、利用時間等の見直しを進める。</p>					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
<p>①、②、③⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」</p> <p>計画的に施設の維持管理を行うことにより、持続的な行財政経営が図られる。</p> <p>利用時間等を見直すことにより、利便性が向上する。</p>					
5. 施設見直しによる効果					
<p>小学校の統廃合に合わせて施設を廃止又は集約した場合、今後見込まれる更新等経費（修繕費除く）が不要になることから、年間約270万円の見直し効果が生み出される。</p>					

公共施設検討シート（H22年基準）

No.37

大分類	児童福祉施設		中分類	児童センター		
施設名	すずめ児童センター					
建設年度	H18	経過年数	4年	面積（㎡）	460.51	
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）				
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）		
有・ 無	20.6	0	10,705,483	-10,705,483		
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）	
17,664	276	0	34,998	11,513	115,128	
H17利用者数	—	H19利用者数	22,132	H22利用者数	15,922	
類似施設	市内児童センター（全5施設）					
1. 施設が抱える課題						
<p>・利用者数が減少している。</p> <p>※参考 最寄の小学校：道下小学校</p>						
2. 委員会での意見						
<p>・小学校の統廃合に合わせて、機能の集約化・複合化を図っていくべきである。</p>						
3. 施設の方向性						
維持	○	統合		廃止		
短期		中期	○	長期		
<p>①基本的に維持していくこととするが、小学校の統廃合に合わせて廃止又は機能の集約化を検討する。</p> <p>②長期的な視点に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図る。</p> <p>③利用しやすい施設となるよう、利用時間等の見直しを進める。</p>						
4. 市の目指すべき姿との関わり						
<p>①、②、③⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」</p> <p>計画的に施設の維持管理を行うことにより、持続的な行財政経営が図られる。</p> <p>利用時間等を見直すことにより、利便性が向上する。</p>						
5. 施設見直しによる効果						
<p>小学校の統廃合に合わせて施設を廃止又は集約した場合、今後見込まれる更新等経費（修繕費除く）が不要になることから、年間約250万円の見直し効果が生み出される。</p>						

公共施設検討シート（H22年基準）

No.38

大分類	児童福祉施設	中分類	その他福祉施設		
施設名	つくし学園				
建設年度	S 48	経過年数	37年	面積 (㎡)	310.34
耐震化の必要性	老朽化比率 (%)	H22維持管理運営経費 (円)			
		収入 A	支出 B	収支差額 C (A-B)	
<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無	83.2	45,835,250	40,374,427	5,460,823	
修繕費 D (千円)	単年修繕費 E (千円)	耐震補強工事費 F (千円)	中規模改修費 G (千円)	解体工事費 H (千円)	改築工事費 I (千円)
11,904	186	15,517	35,379	7,759	77,585
S 60園児数	15	H 7 園児数	11	H22園児数	21
類似施設	—				
1. 施設が抱える課題					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 老朽化が進んでいる。 ・ 旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化が必要である。 					
2. 委員会での意見					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域的に利用されている施設であることから、魚津市だけで判断するのは難しい。 					
3. 施設の方向性					
維持	○	統合		廃止	
短期		中期		長期	○
<p>①当面維持していくこととする。 ②早急に耐震化に向けた対策を進める。 ③長期的な視点に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図る。</p>					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
<p>①、③⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 計画的に施設の維持管理を行うことにより、持続的な行財政経営が図られる。 ②⇒「安全・安心なまちづくり」 耐震化に向けた対策が進められることで、安全・安心に施設を利用できる。</p>					
5. 施設見直しによる効果					